

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月7日
【四半期会計期間】	第37期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	元気寿司株式会社
【英訳名】	GENKI SUSHI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 法師人 尚史
【本店の所在の場所】	栃木県宇都宮市大通り二丁目1番5号
【電話番号】	028(632)5711
【事務連絡者氏名】	経理部長 宗田 利良
【最寄りの連絡場所】	栃木県宇都宮市大通り二丁目1番5号
【電話番号】	028(632)5711
【事務連絡者氏名】	経理部長 宗田 利良
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第1四半期連結 累計期間	第37期 第1四半期連結 累計期間	第36期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	7,026,089	7,667,449	29,363,765
経常利益 (千円)	312,512	304,748	1,535,199
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	300,588	188,686	1,229,034
四半期包括利益または包括利益 (千円)	295,221	199,616	1,295,010
純資産額 (千円)	4,454,155	5,564,259	5,453,031
総資産額 (千円)	14,108,417	16,139,188	15,917,030
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	34.04	21.37	139.20
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.6	34.5	34.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

（親会社及びその他の関係会社の異動）

株式会社神明ホールディング（以下「公開買付者」といいます。）が平成27年5月14日から実施しておりました当社の普通株式に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）が、平成27年6月10日をもって終了いたしました。

本公開買付けの結果、平成27年6月17日（本公開買付けの決済日）付で当社に対する議決権割合が40%以上となったことから、実質支配力基準により、当社のその他の関係会社であった公開買付者は新たに当社の親会社に該当することとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済対策や金融政策の効果から雇用情勢の改善をはじめとした緩やかな景気回復基調で推移しております。

外食産業におきましては、景況感の回復とともに消費者が高品質志向を強めており、一部で明るさが見え始めておりますが、人件費の上昇、原材料価格の高騰など厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で当社グループといたしましては、「品質向上とスピード提供」「溢れる笑顔と情熱」をキーワードに、他社との差別化を図り、より一層の接客サービスの向上に取り組み、「新しい寿司レストラン」の創造を目指して、役職員一同努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高76億6千7百万円（前年同期比9.1%増）、営業利益2億9千万円（前年同期比13.6%減）、経常利益3億4百万円（前年同期比2.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億8千8百万円（前年同期比37.2%減）となりました。

なお、(株)神明ホールディングスは平成27年6月17日をもって、実質支配力基準により当社の親会社となっております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(国内事業)

国内事業におきましては、お客様第一主義をモットーに、既存店の来店客数増加を維持しながら客単価アップを図るとともに、店舗収益力を強化するための各種営業政策を実施してまいりました。

仕入面につきましては、原材料値上げが相次ぐ中、神明グループとの連携を更に強化することにより、メニューの改善を進めると共に、原価の上昇を最小限に抑えてまいりました。

店舗展開につきましては、回転レーンをなくし、全ての商品をタッチパネルでご注文いただき高速レーンでお届けする、オールオーダー型店舗の出店及び改装に経営資源を集中し、この同型店舗数の拡大に引き続き注力してまいりました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、新設店1店舗を出店し、不採算店等1店舗を退店したことにより、総店舗数は136店舗となりました。また、改装につきましては、6店舗を実施いたしました。

この結果、国内事業の業績は、売上高におきましては61億1千2百万円（前年同期比5.0%増）と堅調に推移いたしました。セグメント利益は、新店改装等の積極投資により減価償却費等が増加したこともあり、3千6百万円（前年同期比73.5%減）となりました。

(海外事業)

海外事業におきましては、フランチャイズ先との良好な関係維持と新規出店の促進を図るため、派遣指導等を充実するとともに季節メニューの紹介や食材の販売強化に取り組んでまいりました。

店舗展開につきましては、フランチャイズ先において香港に4店舗、インドネシアに1店舗を出店し、また、香港で2店舗、中国で1店舗を退店したことにより、総店舗数は136店舗となりました。

この結果、海外事業の業績は、売上高15億5千4百万円（前年同期比29.0%増）、セグメント利益2億8千4百万円（前年同期比36.1%増）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,882,908	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	8,882,908	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備 金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	8,882	-	1,151,528	-	1,344,671

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 53,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,813,900	88,139	-
単元未満株式	普通株式 15,508	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,882,908	-	-
総株主の議決権	-	88,139	-

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
元気寿司株式会社	栃木県宇都宮市大通り2-1-5	53,500	-	53,500	0.60
計	-	53,500	-	53,500	0.60

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は、53,622株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第36期連結会計年度 太陽有限責任監査法人

第37期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 有限責任監査法人トーマツ

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,180,299	3,887,559
売掛金	362,677	460,345
商品及び製品	276,252	259,380
原材料及び貯蔵品	69,434	61,364
その他	558,954	523,347
貸倒引当金	4,532	5,275
流動資産合計	5,443,085	5,186,721
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,441,195	6,765,253
土地	728,824	728,824
リース資産	4,511,702	4,699,322
その他	1,081,405	1,221,556
減価償却累計額	6,230,717	6,384,441
有形固定資産合計	6,532,408	7,030,515
無形固定資産		
投資その他の資産	214,136	204,456
投資その他の資産		
差入保証金	2,532,219	2,372,095
その他	1,199,693	1,346,221
貸倒引当金	4,513	821
投資その他の資産合計	3,727,399	3,717,495
固定資産合計	10,473,944	10,952,467
資産合計	15,917,030	16,139,188

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,181,223	1,062,603
1年内返済予定の長期借入金	1,197,080	1,236,186
未払法人税等	125,000	60,000
賞与引当金	167,000	78,000
資産除去債務	25,486	26,206
その他	2,265,032	2,454,236
流動負債合計	4,960,821	4,917,232
固定負債		
長期借入金	1,971,661	2,111,772
リース債務	2,744,101	2,771,089
資産除去債務	417,059	418,291
その他	370,354	356,543
固定負債合計	5,503,176	5,657,696
負債合計	10,463,998	10,574,929
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,151,528	1,151,528
資本剰余金	1,344,671	1,344,671
利益剰余金	3,063,660	3,164,053
自己株式	72,306	72,402
株主資本合計	5,487,553	5,587,851
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,042	11,768
為替換算調整勘定	44,564	35,360
その他の包括利益累計額合計	34,522	23,592
純資産合計	5,453,031	5,564,259
負債純資産合計	15,917,030	16,139,188

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	7,026,089	7,667,449
売上原価	2,859,789	3,191,154
売上総利益	4,166,300	4,476,294
販売費及び一般管理費	3,830,322	4,185,852
営業利益	335,978	290,442
営業外収益		
受取利息及び配当金	344	426
為替差益	-	14,564
受取賃貸料	15,847	14,262
受取手数料	9,574	17,583
その他	791	6,325
営業外収益合計	26,558	53,162
営業外費用		
支払利息	29,141	30,155
為替差損	11,037	-
賃貸費用	9,745	8,629
その他	99	70
営業外費用合計	50,023	38,856
経常利益	312,512	304,748
特別損失		
固定資産除却損	2,972	4,140
減損損失	2,254	12,332
賃貸借契約解約損	1,820	163
特別損失合計	7,047	16,635
税金等調整前四半期純利益	305,465	288,112
法人税、住民税及び事業税	34,124	50,526
法人税等調整額	29,247	48,900
法人税等合計	4,876	99,426
四半期純利益	300,588	188,686
親会社株主に帰属する四半期純利益	300,588	188,686

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	300,588	188,686
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	189	1,726
為替換算調整勘定	5,557	9,203
その他の包括利益合計	5,367	10,930
四半期包括利益	295,221	199,616
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	295,221	199,616

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	241,256千円	320,670千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	70,639	8.0	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	88,293	10.0	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,820,895	1,205,194	7,026,089	-	7,026,089
セグメント間の内部売上 高または振替高	-	-	-	-	-
計	5,820,895	1,205,194	7,026,089	-	7,026,089
セグメント利益	138,111	209,250	347,361	11,383	335,978

(注)1. セグメント利益の調整額 11,383千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,112,869	1,554,579	7,667,449	-	7,667,449
セグメント間の内部売上 高または振替高	-	-	-	-	-
計	6,112,869	1,554,579	7,667,449	-	7,667,449
セグメント利益	36,648	284,721	321,370	30,927	290,442

(注)1. セグメント利益の調整額 30,927千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	34円04銭	21円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	300,588	188,686
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	300,588	188,686
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,829	8,829

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 7日

元気寿司株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松田 道春 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鎌田 竜彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている元気寿司株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、元気寿司株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成27年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成26年8月6日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成27年6月19日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。